

(愛媛県報令和8年5月29日第715号外1別記)

財 政 事 情

(第156回)

令和8年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和8年度当初予算の概要、令和7年度下半期の補正予算の概要、令和7年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和7年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和8年度当初予算においては、新ステージの締めくくりとして、人口動態の変化や生成AI等の技術革新、予測困難な国際情勢、気候変動など、急激に進む時代の変化を的確に捉え、複雑化・多様化する県政課題に対し成果に徹底的にこだわり、公約に掲げた政策3本柱（西日本豪雨災害からの復興と防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化）と、デジタル技術の活用など新たな基軸を具体化した総合計画の目標達成に向けて、2月補正予算と一体となった切れ目のない対策を講じること、種を蒔いてきた新ステージの取組を成果として結実させ、礎となる県民の安心を守り抜くとともに、愛媛を将来に向けた揺るぎない成長の軌道につなげていく積極型予算としました。

なお、予算編成に当たっては、県民に成果を実感してもらえるようKGI・KPIの動向に基づく成果重視の姿勢を堅持・徹底するとともに、ビルド・アンド・スクラップを一層推進し、部局が主体となって事業の選択と集中を更に進めるなど、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和8年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	4
	▶ 行政項目別内容	4
	▶ 性質別内容	12
	▶ 充当財源	12
	特 別 会 計	17
2	令和7年度下半期の補正予算について	19
	一 般 会 計	19
	▶ 12月補正予算	19
	▶ 1月専決補正予算	21
	▶ 2月補正予算	21
	特 別 会 計	25
3	令和7年度予算の執行状況について	26
	一 般 会 計	26
	特 別 会 計	26
4	県民負担の状況について	28
5	県債及び一時借入金について	30
	県 債	30
	一 時 借 入 金	30
6	県有財産について	31
7	公営企業の業務状況について	32
	電 気 事 業	32
	▶ 概 況	32
	▶ 経理の状況	32
	▶ 予算の概要	35

工業用水道事業	39
▶ 概 況	39
▶ 経理の状況	39
▶ 予算の概要	42
病 院 事 業	45
▶ 概 況	45
▶ 経理の状況	45
▶ 予算の概要	50

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和8年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、重点施策への対応に加え、社会保障関係経費の伸びや新居浜警察署の建替整備のほか、いわゆる教育無償化への対応等により過去最大の規模となっていますが、成果重視の姿勢を堅持・徹底するとともに、ビルド・アンド・スクラップを一層推進するなど、メリハリの利いた予算編成に努めています。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 人口減少対策

○えひめ人口減少対策総合交付金

市町からの要望に柔軟に対応しながら、地域の実情に応じた出会い・結婚から妊娠・出産、子育てに至る切れ目ない対策に県・市町連携で取り組みます。

○出会い・結婚支援

若者の関心を引くテーマを設定した交流イベントやメタバースの活用などにより、個々の希望に合う多様な出会いの機会を創出するとともに、結婚支援センターを核に婚活イベント等を実施するほか、若者の結婚や子育てを社会全体で応援する気運を醸成するため、アンコンシャスバイアスの解消や家事・育児シェアの推進に加え、交際支援等に取り組みます。

○妊娠・出産支援

居住地に関わらず安心して出産・育児ができる環境を整備するため、令和7年10月に協定を締結した愛媛助産師会と連携し、分娩取扱施設等のない市町の多い南予地域を中心とした助産師の広域派遣モデルの構築や、産前・産後ケアの充実を図るとともに、周産期医療を支える助産師の県内就職やキャリアアップを後押しし、人材の安定確保に努めます。

○子育て支援

保育士確保に向け、離職防止対策や復職支援に加え、保育の仕事の魅力発信を通じて保育士を応援する気運を醸成するとともに、県主催イベント等で、託児機能を持つ移動式の子育て支援拠点を設置・運営します。

○移住促進等

全国的に競争が激化する中、移住・就職の県外相談窓口の一本化を始め、移住フェアの拡充や、デジタルマーケティングを駆使した移住希望者の開拓など、取組を強化するとともに、東京・大阪のUターン就職窓口の充実に加え、本県出身学生の多い広島に窓口を新設するほか、若者自身による県内の高校生や大学生等への県内進学・就職等に関する情報発信等に取り組みます。

○学生が地元企業や地域を知る機会の提供

中学生等による「えひめジョブチャレンジU-15」や、高校生による「ソーシャルチャレンジ for High School」、大学生や専門学校生による「キャリアチャレンジ for College」を通じて、学びのステージに応じた体験機会を提供する3つのチャレンジ事業を展開するほか、高校生が地域の魅力を発見し、ダンスも取り入れたPR動画を作成する活動を支援し、地元定着を促進するとと

もに、作成したPR動画を観光施策にも活用します。

○若年者の県内定着促進

高校生等を対象にしたライフデザインの構築を支援する出前授業や、若手社員が学生に愛媛で働く魅力を発信する、ひめボスユースアワード（仮称）を開催するとともに、県立高校職業学科の生徒を対象に、県内企業と連携した海外でのフィールドワークを実施するほか、専門学校における実践的な教育内容の充実に向けた支援や、デジタル人材の県内就職マッチングに取り組みます。

○女性活躍・仕事と育児の両立支援

ひめボス宣言事業所の更なる拡大やPRに取り組み、女性や若者から選ばれる企業への変革や成長を後押しします。

○外国人材の受入促進

県内企業の受入拡大に対応し、生活相談窓口の設置や帯同家族も対象とする日本語学習機会の提供、災害発生時における支援体制の強化等を行うとともに、企業向け受入相談窓口の設置や、送り出し国との連携強化、受入環境の向上を図る企業の支援に取り組みます。また、介護分野において、県外国人介護人材センターによる研修や施設の環境整備を支援するほか、農業分野では、受入環境の改善や、外国人材と農業者等との交流会の開催により受入拡大を図ります。

(2) DX・官民共創の推進

○DXの推進とデジタル人材の確保

県内産業の稼ぐ力の強化に向け、デジタル技術の現場実装・定着・横展開や県外共創拠点との連携強化を一層推進するとともに、「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透や県内周遊・宿泊旅行の促進に向けて、データに基づいた総合的な観光プロモーションを展開するほか、県内企業のDX認定の取得やシステム構築等の初期費用を支援し、デジタル人材の受け皿の裾野拡大を図ります。また、自動車の運転支援機能の発揮に必要な道路区画線の整備や道路損傷状況のAI診断を行うとともに、防犯カメラの普及支援やAI画像解析の導入による犯罪捜査体制の強化を図ります。さらに、連携協定を締結している東京大学松尾・岩澤研究室やAWSと連携し、実践的なAI人材の育成・確保を図るとともに、県内大学から輩出されるデジタル人材の県内定着に向けて、県独自でスキルを見える化し、マッチング支援に取り組みます。

○官民共創の推進

新第二別館に設置した官民共創拠点「E：N B A S E」においては、民間事業者と連携した一体的な体制のもとで運営し、共創イベントを定期的で開催するとともに、多様な主体による地域課題の解決や新たな価値の創出を図るプロジェクトを継続的に生み出していくため、専門人材による伴走支援や資金面の後押し等に取り組みます。また、官民共創による新たなサービスの開発等に柔軟に対応するオーダーメイド型の補助制度を創設します。さらに、企画段階から多様な主体が参画して政策を創り上げる「えひめ版政策エコシステム」の確立に取り組み、地域産業と連携した体験型コンテンツの創出や若年層への新たな観光プロモーションの展開に取り組むほか、「かんきつ王国」を次世代に継承するため、若者が企画運営主体となるプロモーションを実施します。

(3) 防災・減災対策

○西日本豪雨災害からの復興

柑橘園地の再編復旧を着実に進めます。

○南海トラフ地震など大規模災害への備え

能登半島地震等も踏まえ、県単独での防災・減災対策を推進するほか、家具固定器具等の導入や、木造住宅の耐震改修等に取り組む市町を支援し、住まいの耐震対策を促進します。また、老朽化が進む今治庁舎について、今治市と連携し複合庁舎の整備に着手します。

○地域防災力の向上と災害対応力の強化

人口10万人当たり全国1位の防災士の養成について、中学生向けの講座を県内全域に拡大しながら、資格取得者へのフォローアップを通じて活動を強化するほか、消防団員の確保・若返りに向け、県内プロスポーツチームと連携した広報活動や、若手・女性消防団員の確保策の調査・検討等に取り組みます。また、福祉分野の災害支援力強化と実効性向上のため、災害時福祉人材の育成や福祉避難所の受入体制の強化に取り組むとともに、スマホアプリを活用した「耳で聴くハザードマップ」を導入し、視覚障がい者等の避難環境を整備します。さらに、災害に強い柑橘産地の形成に向け、南予用水のかん水施設の知識や応急復旧技術の習得、復旧時の協力体制の構築を支援します。

○原子力防災対策の充実

実践的な防災訓練や最新技術を駆使した初動対応力の向上に加え、円滑な避難に向けて道路整備を着実に進めます。

(4) 地域経済の活性化

○将来の成長を見据えた海外展開等の推進

インドで経済交流ミッションを実施し、タミルナドゥ州や現地企業との一層の連携強化を図るとともに、県内企業のインドでのビジネス展開を後押しします。ベトナムでは、ビンロン省との経済協力に関する覚書を軸に、Local to Localの取組を深化させ、県内企業の海外での事業展開につなげるとともに、インドネシアでは、ゴロンタロ州において企業マッチングや農業・水産業分野での連携を進めるほか、同国で新たな市場を調査します。また、ECサイト「愛媛百貨店」を活用した県産品の販売活動を一層推進するとともに、グローバルに稼げるスタートアップの創出に向けて、EGFコンソーシアムによる支援体制の整備や、海外を視野に入れたスタートアップの発掘に取り組めます。

○国内外からの更なる誘客促進

しまなみ海道の魅力を国内外に発信するため、大規模大会となる「サイクリングしまなみ2026」を開催します。また、松山空港国際線の更なる利用促進を図るとともに、古民家等を活用した宿泊施設や飲食店の整備を支援し、インバウンド誘客の促進を図ります。さらに、インドネシアから迎えたオランウータンのジェニファーを核とした戦略的な仕掛けに加え、リニューアルを進めている紫電改展示館については、クラウドファンディングを通じ全国から寄せられた多くの支援を生かして、展示の充実等を図り、交流人口の拡大や地域活性化につなげます。

○強みを生かした地域産業の底上げ

製造業の人手不足解消に資する産業ロボットの導入促進に向け、研究・支援拠点の設置や官民共創によるマッチングに取り組むとともに、世界で成長著しい半導体関連産業等の誘致や人材育成を推進するほか、県内外の官民共創拠点を活用し、オール愛媛で創業支援を推進する「愛媛グローバル・フロンティア・プログラム3.0」をスタートアップ創出の取組として加速します。また、国内初の「地域完結型EV資源循環モデル」の構築を目指し、EVバッテリーの再利用スキームの実証や企業への技術指導等を行います。さらに、柑橘産地の強化のため、温州みかんの樹勢回復・面積拡大や紅コレクションの生産基盤強化の支援等に取り組むとともに、新たな食文化として誕生した東予・洋風焼き鯛めしの浸透・定着に取り組みます。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,553億7,846万円と歳出総額の19.85パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,446億6,003万円、18.48パーセント、民生費1,171億8,113万円、14.97パーセント、以下商工費、公債費、土木費、警察費、農林水産業費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっており、主な目的別の構成はそれぞれの表のとおりです。

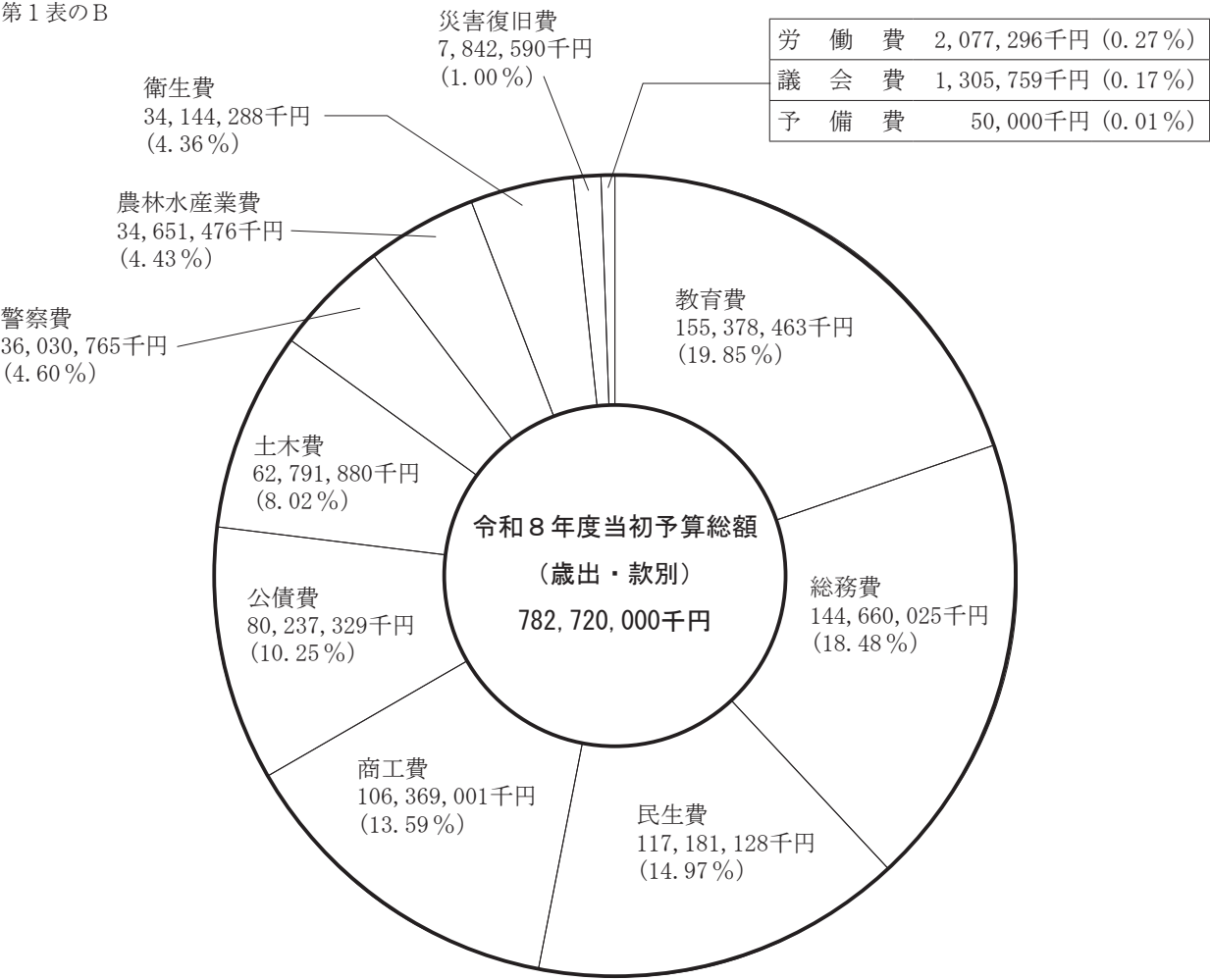
第1表のA

令和8年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

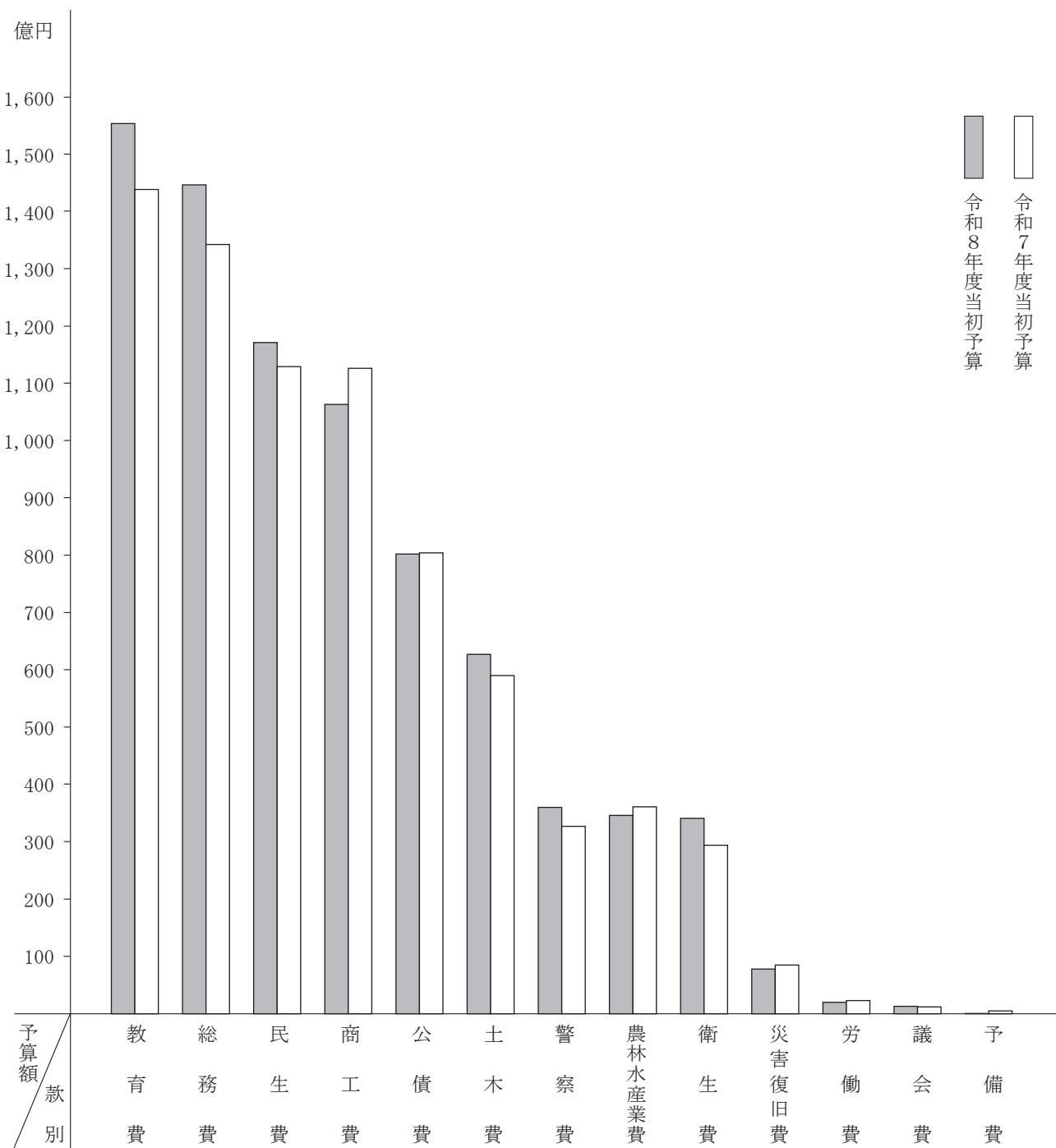
区 分 款 別			令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
			当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
				%		%		%
議 会 費			1,305,759	0.17	1,295,250	0.17	10,509	100.81
総 務 費			144,660,025	18.48	134,230,713	17.80	10,429,312	107.77
民 生 費			117,181,128	14.97	112,916,385	14.97	4,264,743	103.78
衛 生 費			34,144,288	4.36	29,418,961	3.90	4,725,327	116.06
労 働 費			2,077,296	0.27	2,309,097	0.31	△ 231,801	89.96
農 林 水 産 業 費			34,651,476	4.43	36,189,645	4.80	△ 1,538,169	95.75
商 工 費			106,369,001	13.59	112,630,728	14.93	△ 6,261,727	94.44
土 木 費			62,791,880	8.02	59,083,064	7.83	3,708,816	106.28
警 察 費			36,030,765	4.60	32,746,783	4.34	3,283,982	110.03
教 育 費			155,378,463	19.85	143,848,045	19.07	11,530,418	108.02
災 害 復 旧 費			7,842,590	1.00	8,506,537	1.13	△ 663,947	92.19
公 債 費			80,237,329	10.25	80,474,792	10.67	△ 237,463	99.70
予 備 費			50,000	0.01	500,000	0.07	△ 450,000	10.00
計			782,720,000	100.00	754,150,000	100.00	28,570,000	103.79

第1表のB

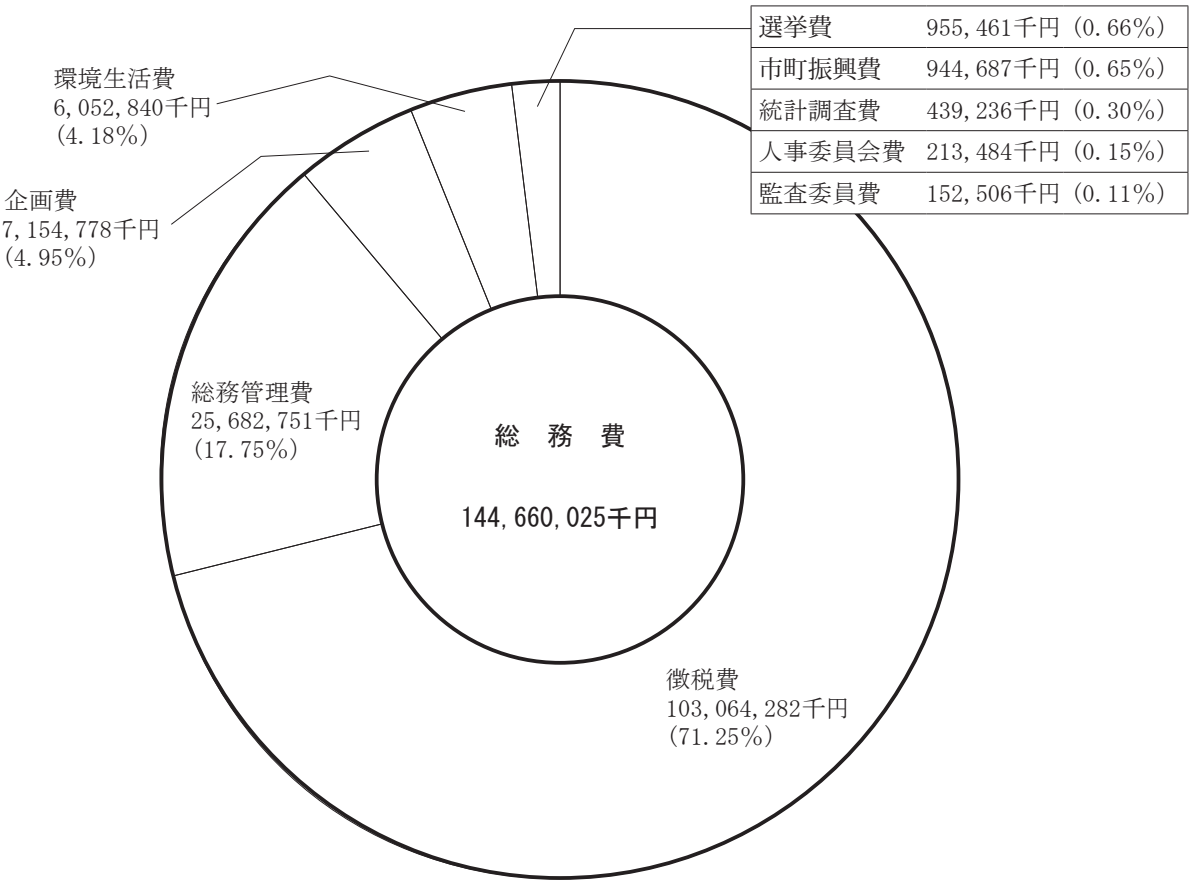
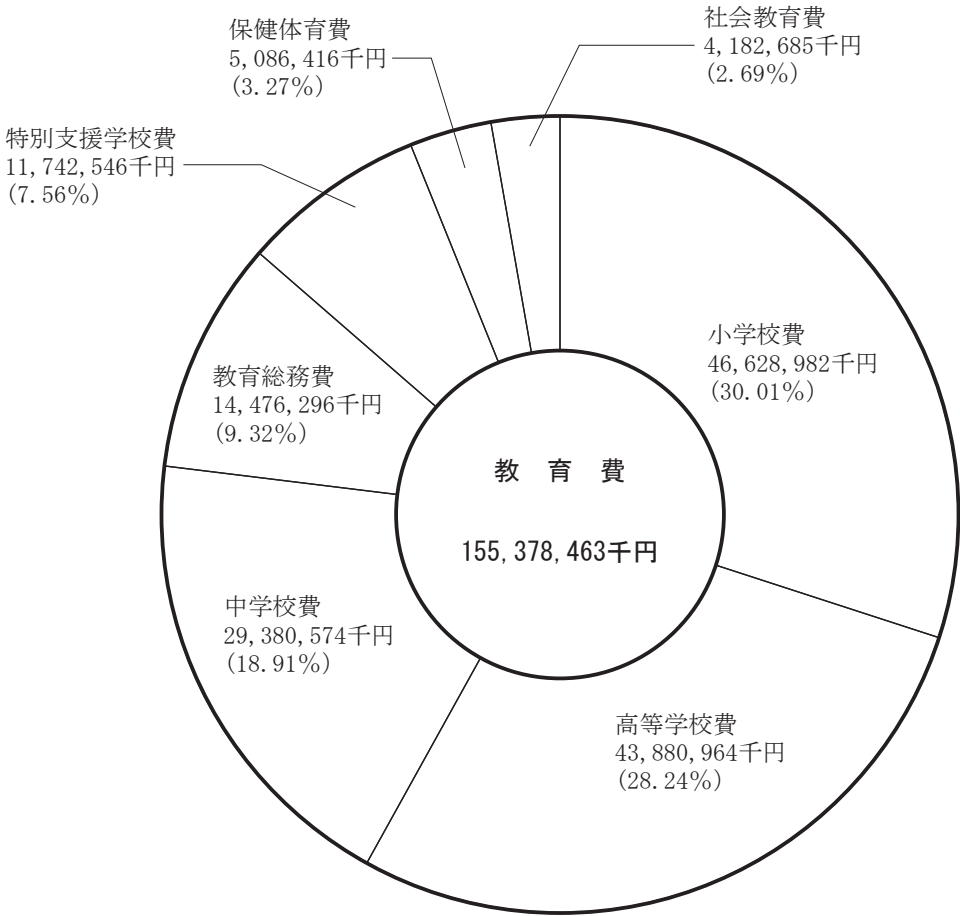


第1表のC

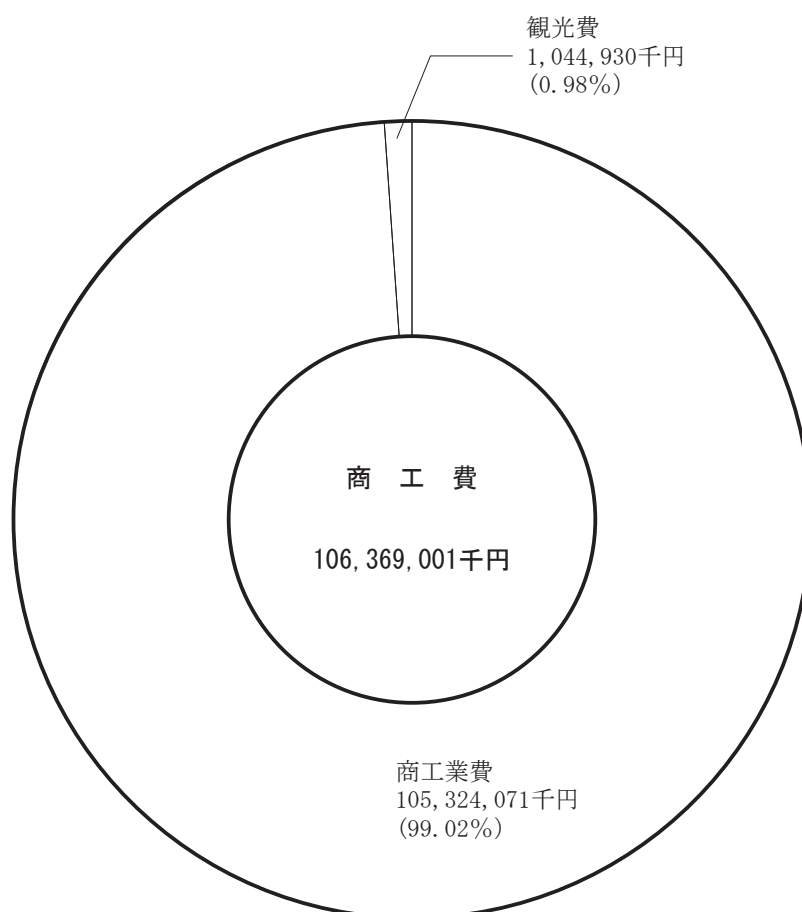
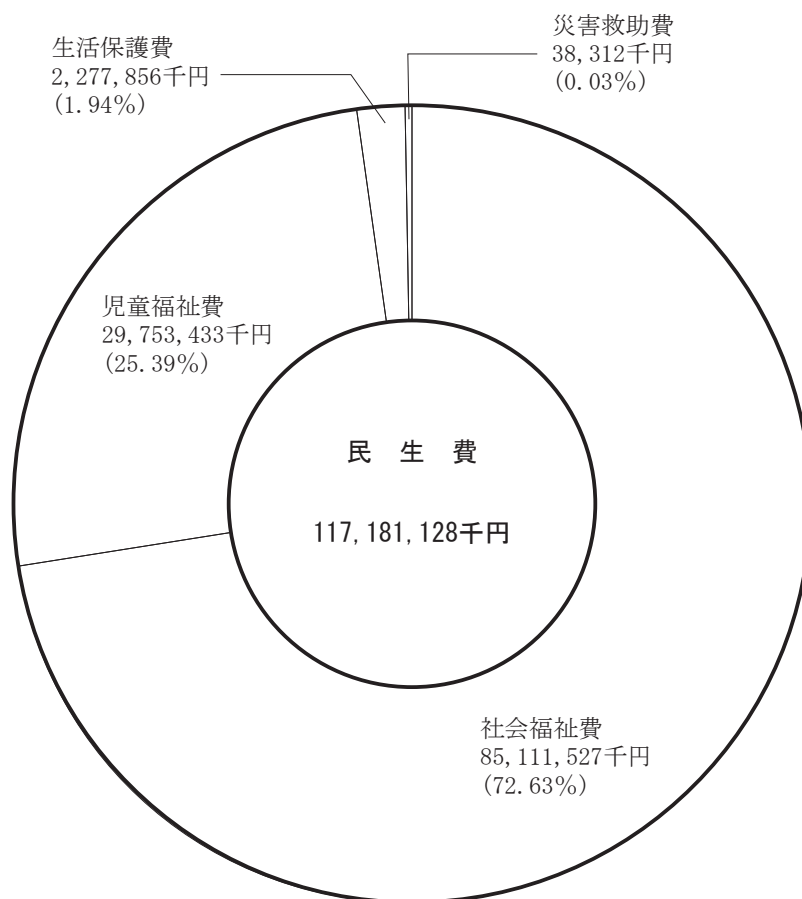
令和8年度当初予算と令和7年度当初予算の比較（歳出・款別）



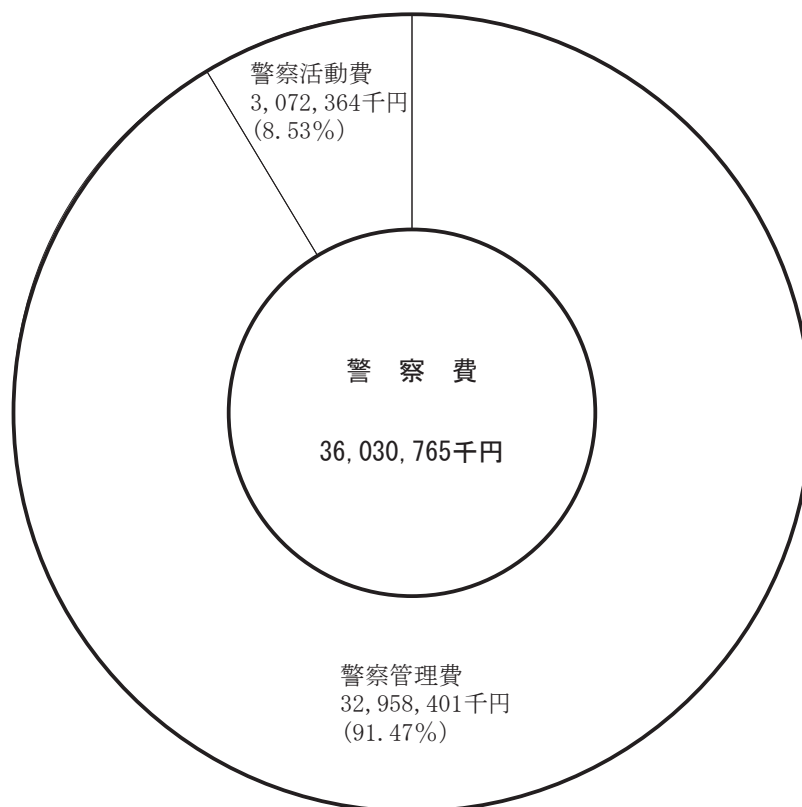
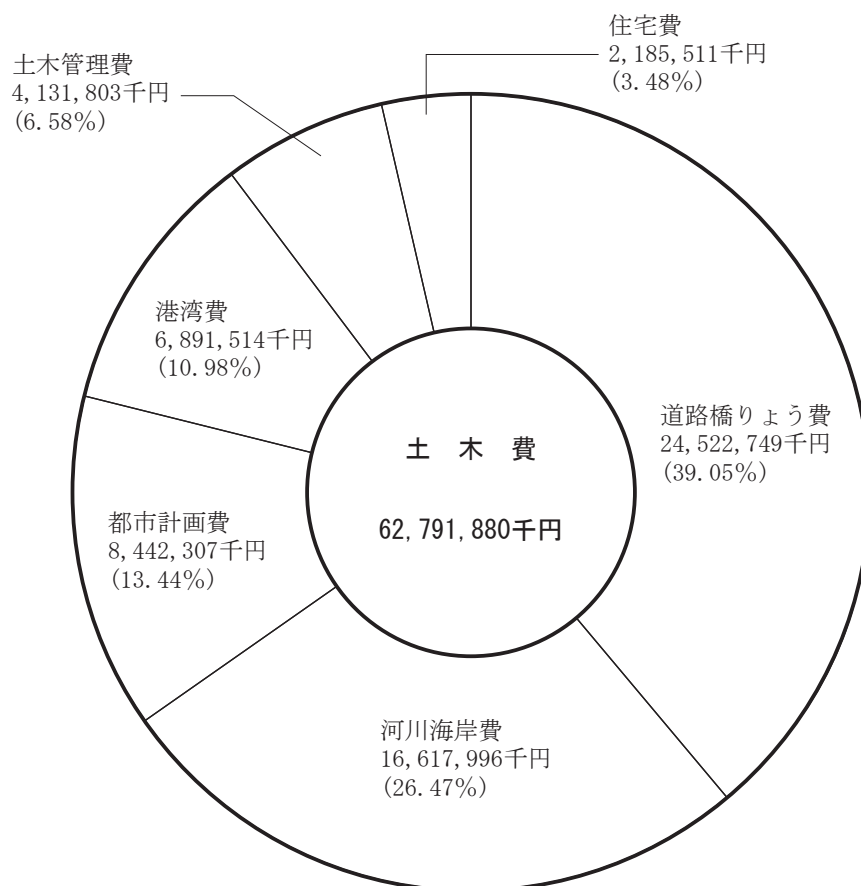
教育費及び総務費の目的別内容は次のとおりです。



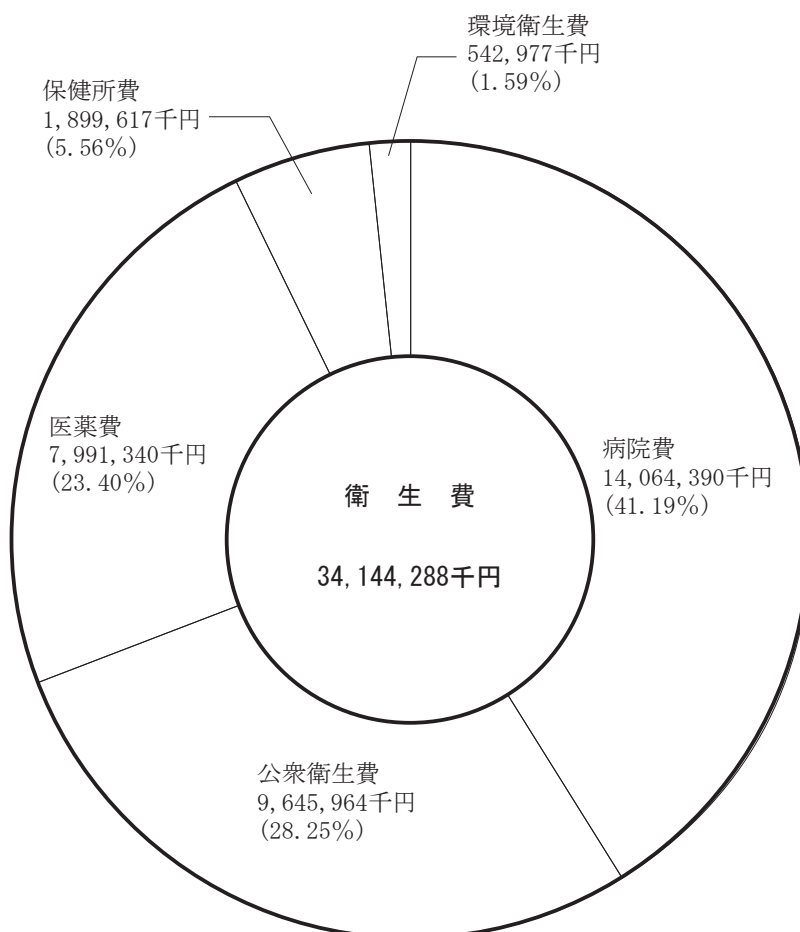
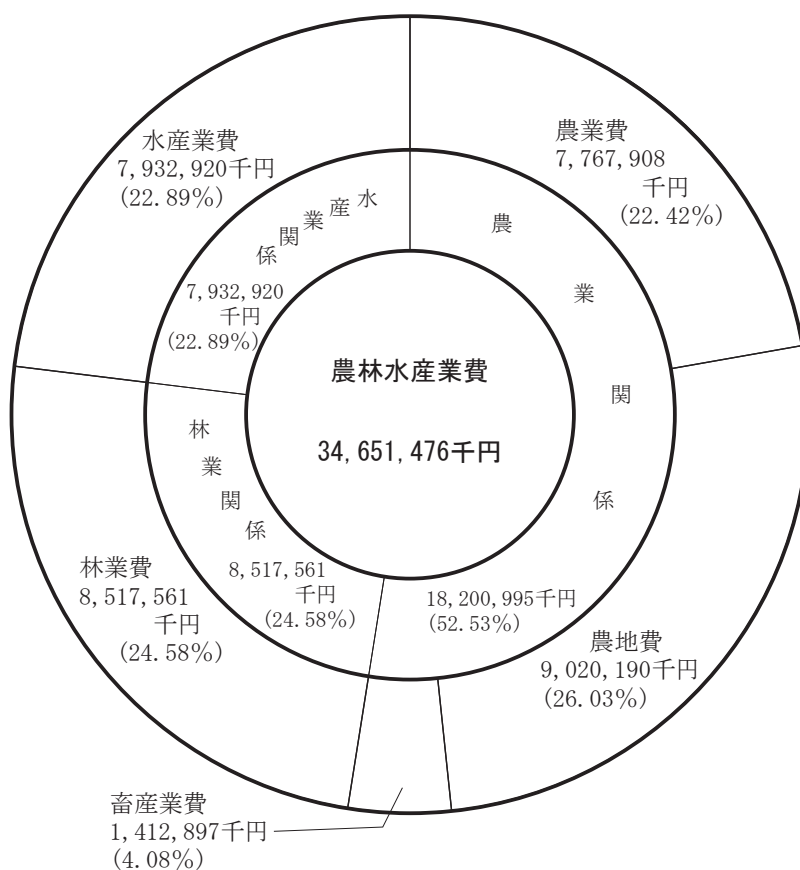
民生費及び商工費の目的別内容は次のとおりです。



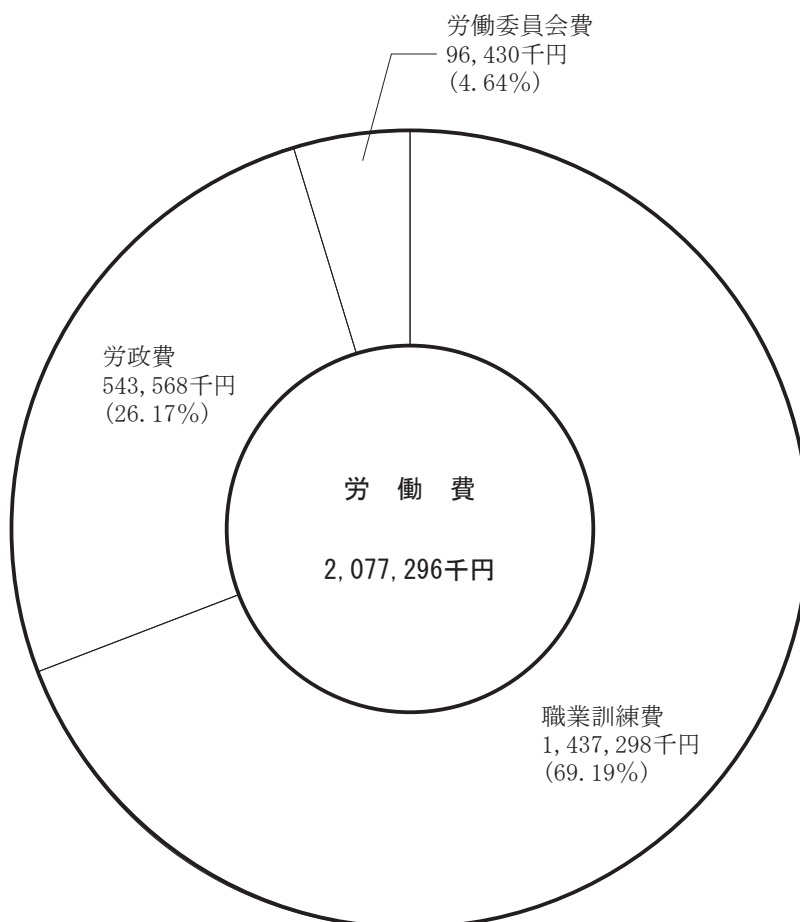
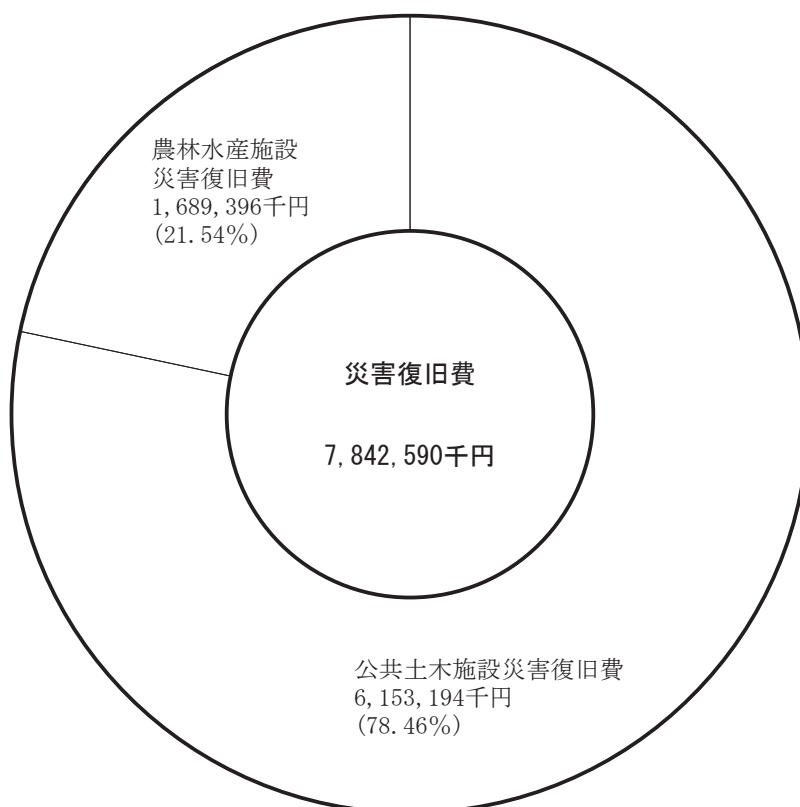
土木費及び警察費の目的別内容は次のとおりです。



農林水産業費及び衛生費の目的別内容は次のとおりです。



災害復旧費及び労働費の目的別内容は次のとおりです。



▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費911億188万円、災害復旧事業費78億4,259万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,806億6,089万円を計上しました。

また、補助費等2,169億5,159万円、公債費801億8,833万円、扶助費410億3,008万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,506億4,077万円、負担金・寄付金82億9,943万円となっています。

そのほか、貸付金1,045億9,539万円、物件費337億3,614万円、維持補修費27億7,345万円、積立金149億6,072万円、繰出金83億6,405万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,888億円は令和8年度収入見込額を、地方交付税1,865億円は令和7年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

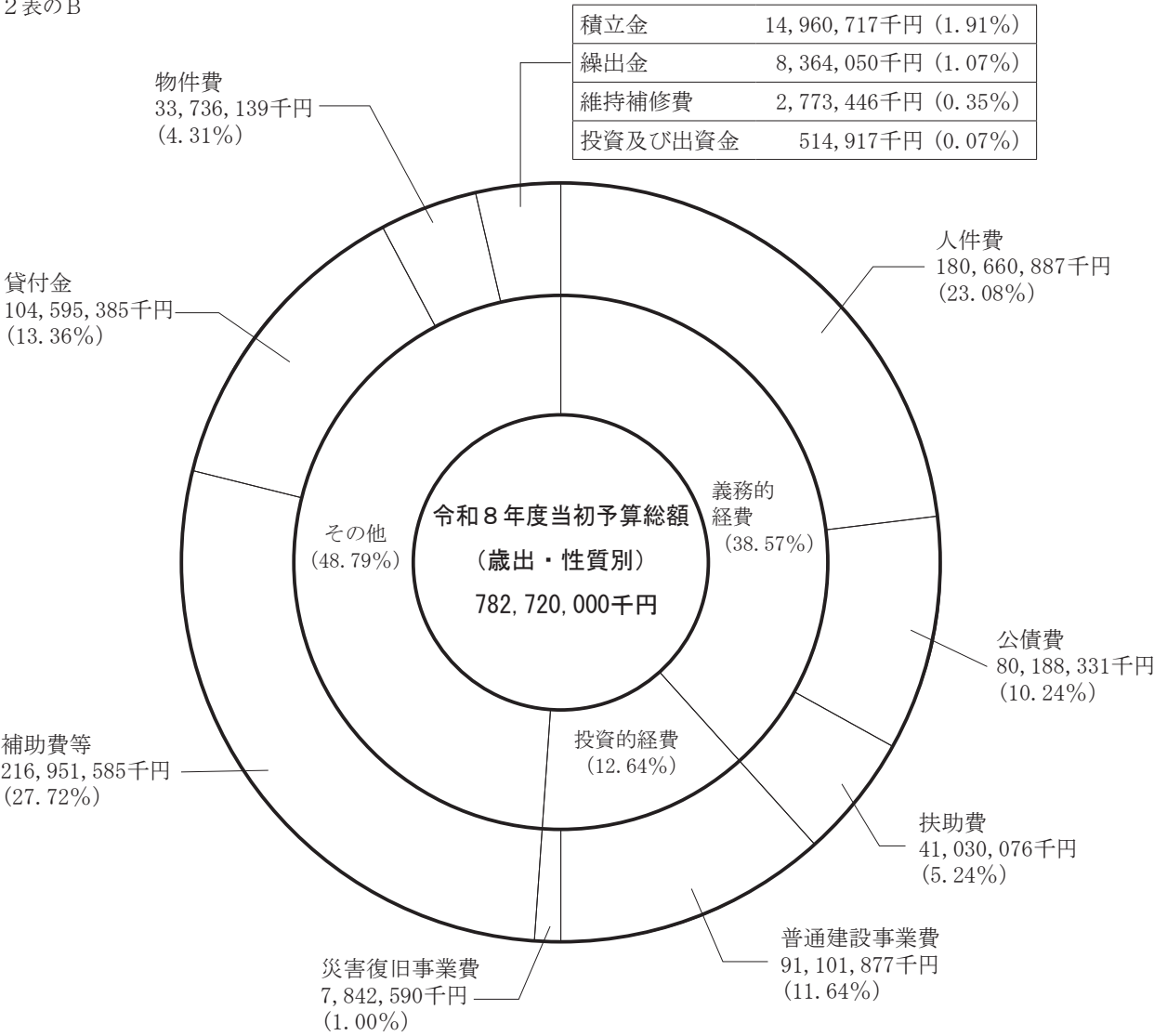
第2表のA

令和8年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

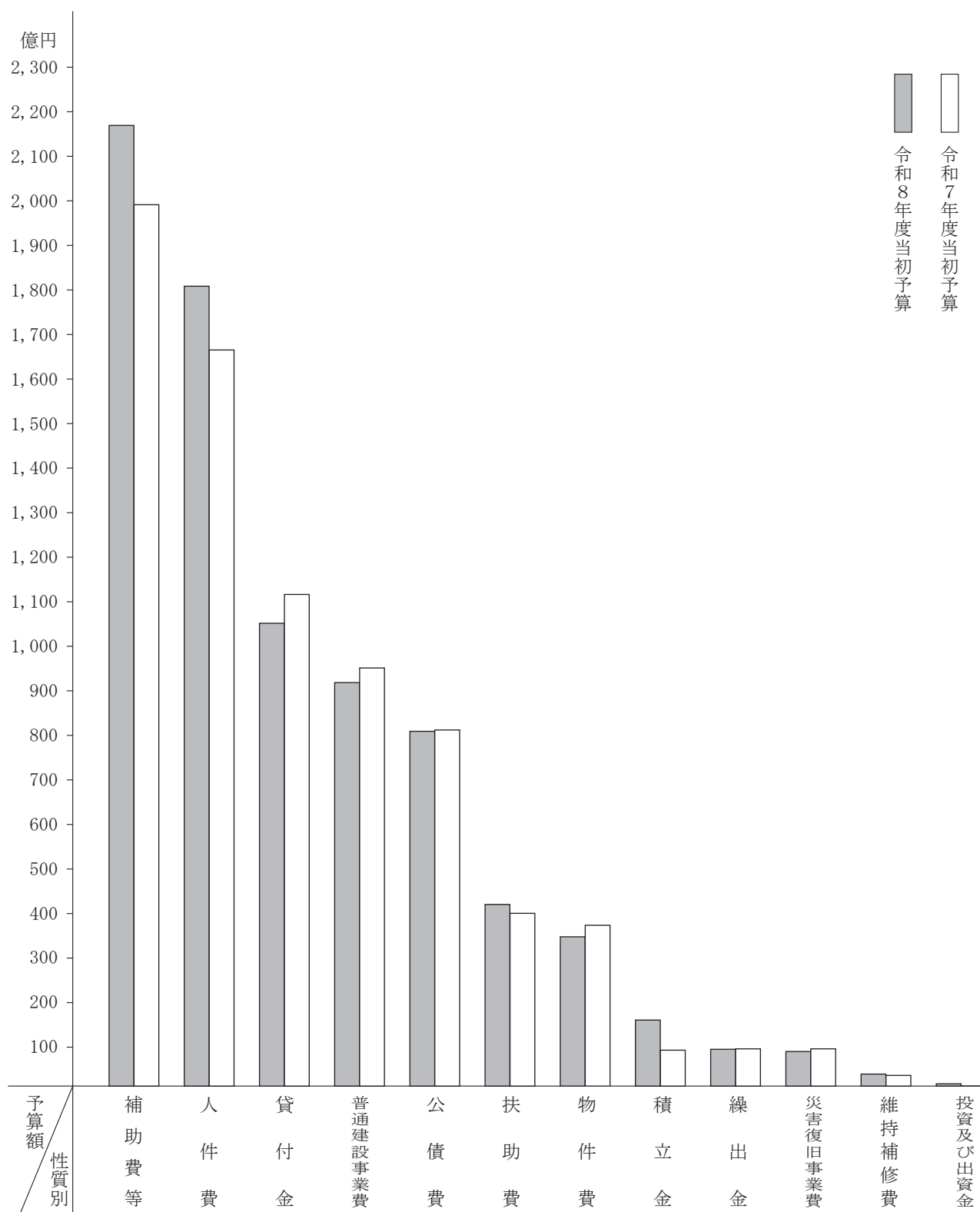
区 分 性 質 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	180,660,887	23.08	166,200,442	22.04	14,460,445	108.70
物 件 費	33,736,139	4.31	36,358,540	4.82	△ 2,622,401	92.79
維 持 補 修 費	2,773,446	0.35	2,434,171	0.32	339,275	113.94
扶 助 費	41,030,076	5.24	39,024,123	5.17	2,005,953	105.14
補 助 費 等	216,951,585	27.72	199,036,534	26.39	17,915,051	109.00
普 通 建 設 事 業 費	91,101,877	11.64	94,497,748	12.53	△ 3,395,871	96.41
災 害 復 旧 事 業 費	7,842,590	1.00	8,491,391	1.13	△ 648,801	92.36
公 債 費	80,188,331	10.24	80,422,284	10.66	△ 233,953	99.71
積 立 金	14,960,717	1.91	8,144,162	1.08	6,816,555	183.70
投 資 及 び 出 資 金	514,917	0.07	0	0.00	514,917	0.00
貸 付 金	104,595,385	13.36	111,090,683	14.73	△ 6,495,298	94.15
繰 出 金	8,364,050	1.07	8,449,922	1.12	△ 85,872	98.98
計	782,720,000	100.00	754,150,000	100.00	28,570,000	103.79

第2表のB



第2表のC

令和8年度当初予算と令和7年度当初予算の比較（歳出・性質別）



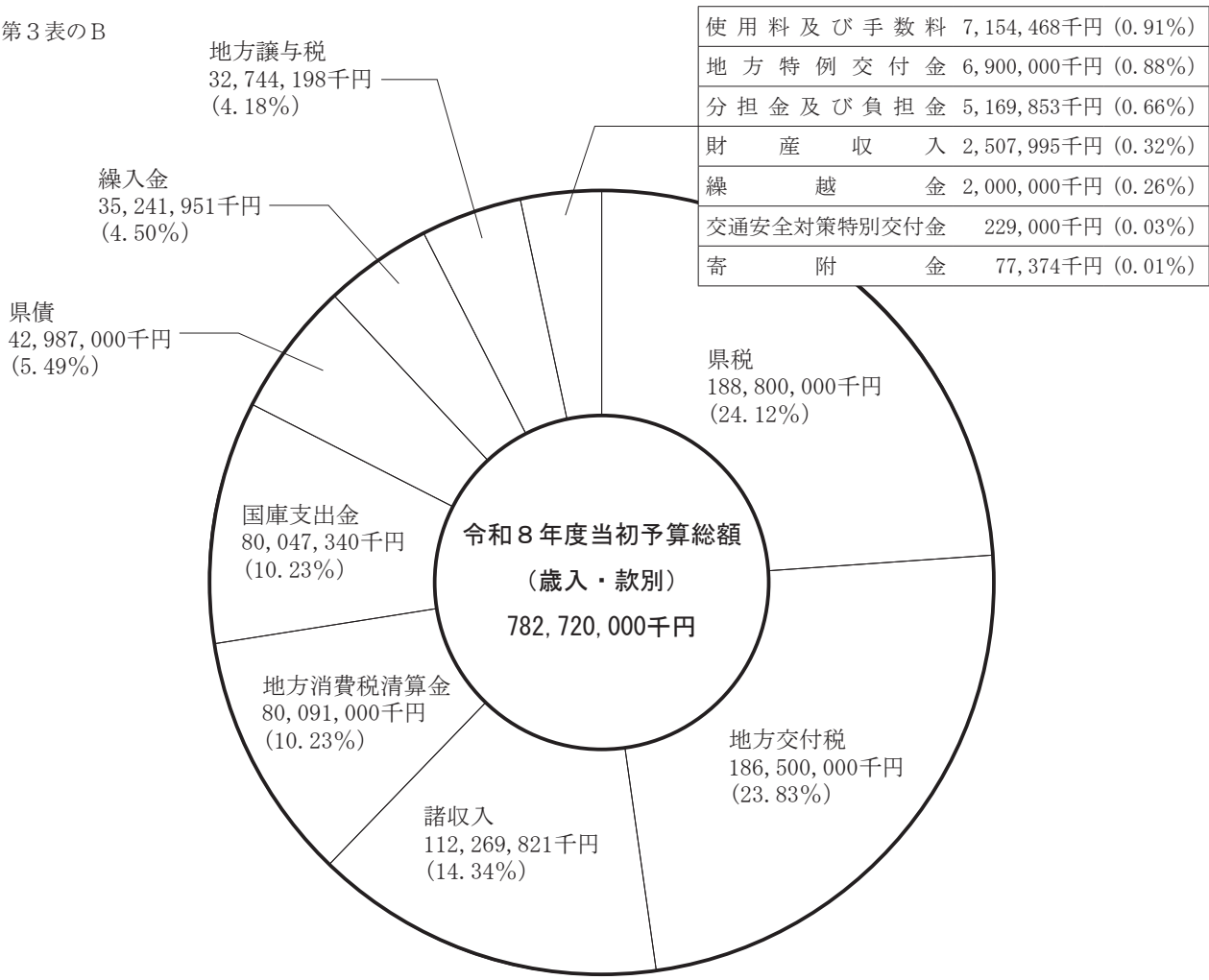
第3表のA

令和8年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

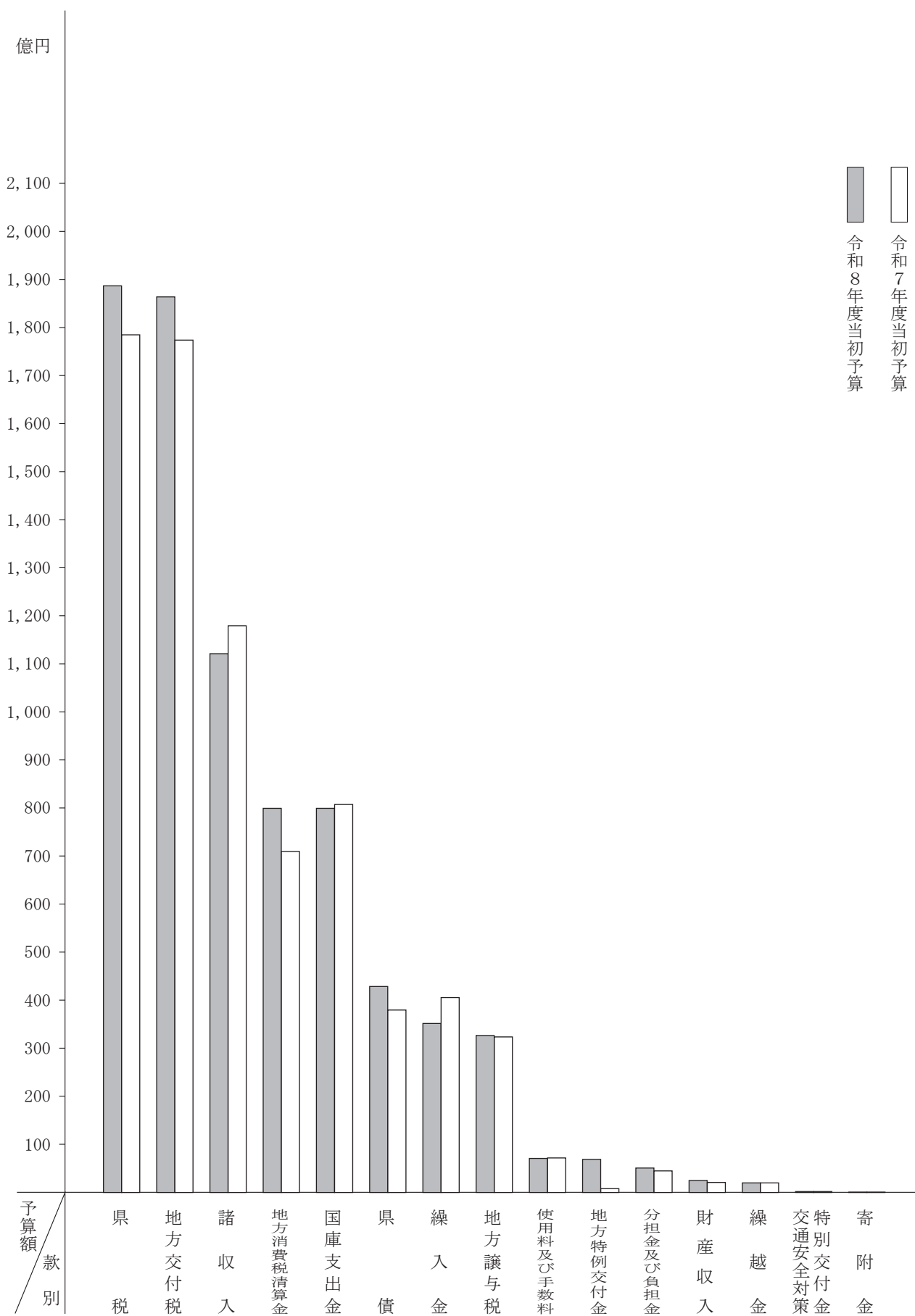
区 分 款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	188,800,000	24.12	178,600,000	23.68	10,200,000	105.71
地 方 消 費 税 清 算 金	80,091,000	10.23	71,014,000	9.42	9,077,000	112.78
地 方 譲 与 税	32,744,198	4.18	32,402,452	4.30	341,746	101.05
地 方 特 例 交 付 金	6,900,000	0.88	800,000	0.11	6,100,000	862.50
地 方 交 付 税	186,500,000	23.83	177,500,000	23.54	9,000,000	105.07
交通安全対策特別交付金	229,000	0.03	253,000	0.03	△ 24,000	90.51
分 担 金 及 び 負 担 金	5,169,853	0.66	4,517,687	0.60	652,166	114.44
使 用 料 及 び 手 数 料	7,154,468	0.91	7,227,804	0.96	△ 73,336	98.99
国 庫 支 出 金	80,047,340	10.23	80,894,578	10.73	△ 847,238	98.95
財 産 収 入	2,507,995	0.32	2,122,130	0.28	385,865	118.18
寄 附 金	77,374	0.01	79,646	0.01	△ 2,272	97.15
繰 入 金	35,241,951	4.50	40,632,114	5.39	△ 5,390,163	86.73
繰 越 金	2,000,000	0.26	2,000,000	0.27	0	100.00
諸 収 入	112,269,821	14.34	118,049,589	15.65	△ 5,779,768	95.10
県 債	42,987,000	5.49	38,057,000	5.05	4,930,000	112.95
計	782,720,000	100.00	754,150,000	100.00	28,570,000	103.79

第3表のB



第3表のC

令和8年度当初予算と令和7年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和８年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,391億409万円となっています。

各会計の予算額は、第４表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費355万円等を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,022億602万円、後期高齢者支援金171億2,616万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金2億7,810万円、父子福祉資金貸付金6,999万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金726万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金4億4,934万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、育林事業費8,683万円、木材生産販売費1億2,739万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億7,412万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費22億5,989万円等を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費2,228万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,564万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,006億4,248万円、利子71億7,909万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金8,374万円等を計上しました。

第4表

令和8年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	令和8年度 当初予算額 (A)	令和7年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A)－(B)	令和8年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起 債	そ の 他 人 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金		7,895	917	6,978	1,776	—	6,119	—
国 民 健 康 保 険 事 業		127,109,225	127,552,008	△ 442,783	38,883,177	—	80,664,730	7,561,318
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		375,653	697,067	△ 321,414	—	—	363,850	11,803
中 小 企 業 振 興 資 金		16,542	16,419	123	—	—	15,626	916
農 業 改 良 資 金		7,256	7,256	0	—	—	7,256	—
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		480,778	428,814	51,964	—	—	31,434	449,344
県 有 林 経 営 事 業		291,585	274,620	16,965	—	—	156,291	135,294
林 業 改 善 資 金		178,518	129,705	48,813	—	—	174,125	4,393
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	51,003	0	—	—	50,002	1,001
公 共 用 地 整 備 事 業		2,294,122	2,134,659	159,463	—	954,000	1,340,122	—
港 湾 施 設 整 備 事 業		22,278	15,278	7,000	—	—	22,278	—
用 品 調 達		306,430	306,430	0	—	—	306,430	—
自 動 車 集 中 管 理		15,638	16,283	△ 645	—	—	15,638	—
公 債 管 理		107,837,865	113,199,308	△ 5,361,443	—	27,978,000	—	79,859,865
奨 学 資 金		109,297	131,637	△ 22,340	—	—	109,297	—
計		239,104,085	244,961,404	△ 5,857,319	38,884,953	28,932,000	83,263,198	88,023,934

2 令和7年度下半期の補正予算について

一般会計

令和7年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和7年度の最終予算額は、9,162億3,086万円となり、令和6年度の最終予算額8,858億5,166万円に対し、303億7,919万円、3.43パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

当面措置が必要な経費や、給与改定等に係る経費について計上しました。

令和7年度12月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. 人事委員会勧告に基づく給与改定：62億8,030万円

(1) 一般職 62億7,707万円（一般会計53億2,653万円、企業会計9億5,054万円）

(2) 特別職 323万円（一般会計317万円、企業会計6万円）

【給与改定の概要】

① 人事委員会勧告関係（人事委員会勧告どおり）

〈一般職〉

1 給与改定率 3.06%

2 期末・勤勉手当の年間支給割合の変更

○一般職員 期末手当2.525月分（0.025月分増） 勤勉手当2.125月分（0.025月分増）

○再任用職員 期末手当1.425月分（0.025月分増） 勤勉手当1.025月分（0.025月分増）

○会計年度任用職員 期末手当2.525月分（0.025月分増） 勤勉手当2.125月分（0.025月分増）

3 初任給調整手当の支給限度額の変更 国の改定に準拠し引上げ（医師、歯科医師、獣医師）

4 通勤手当の一部見直し 国の改定に準拠し、自動車等使用者について20km以上の支給額を引上げ 等

〈特別職〉 期末手当 3.50月分（0.05月分増）

〈実施時期〉 令和7年4月1日（期末・勤勉手当 令和7年12月1日）

② 教員給与の見直し関係（給特法の改正に伴う教員の処遇改善）

〈特別職〉 教職調整額を4%→5%に引上げ（令和13年にかけて段階的に10%まで引上げ）、

義務教育等職員特別手当の学級担任への加算 等

〈実施時期〉 令和8年1月1日

2. 当面措置が必要な経費：6,888万円

① 県試験研究機関等の機能強化に向けた設備・機器の整備 6,770万円

② 県立特別支援学校の教育環境の充実に向けた機器の整備 118万円

また、国の総合経済対策の裏付けとなる国補正予算（第1号）に即応し、本県において早期に対応が必要な、地域の実情を踏まえた物価高騰対策や、県民の安全・安心の確保に向けた防災・減災対策などを実施するために必要な経費を、次のとおり12月議会に追加提案しました。

1. 物価高騰への対応：108億3,357万円

（注：◎は新規施策分）

(1) 生活者への支援 8億5,566万円

① L P ガス料金高騰緊急対策支援事業費	8 億5,566万円
(2) 賃上げ対策も含む中小企業等への支援	24億2,313万円
① L P ガス料金高騰緊急対策支援事業費 (再掲)	
② 特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	9,921万円
③ 生産性向上設備等投資支援事業費	11億円
④ 中小企業賃上げ応援事業費	4,330万円
◎⑤ 中小企業者収益力強化支援事業費	8 億8,000万円
⑥ 脱炭素型ビジネススタイル転換促進事業費	3 億62万円
(3) 医療・福祉施設等への支援	68億5,633万円
① 医療・福祉施設等物価高騰対策応援事業費	21億5,713万円
◎② 医療施設等処遇改善・物価高騰対策事業費	8 億320万円
◎③ 障がい福祉施設等処遇改善事業費	5 億7,800万円
◎④ 介護施設等処遇改善・サービス継続支援事業費	33億1,800万円
(4) 農林水産事業者への支援	6 億9,845万円
① 施設園芸燃料高騰対策支援事業費	1,220万円
② 酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	3 億911万円
③ 林業・木材産業効率化支援事業費	5,000万円
④ 原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	1,064万円
⑤ 漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費	2 億8,578万円
⑥ 次世代型自動給餌機導入拡大事業費	3,072万円
2. 防災・減災対策等の推進：389億7,157万円〔債務負担行為5億円〕	
(1) 土木施設の防災・減災対策等	336億7,825万円
① 大洲・八幡浜自動車道の整備	9 億5,790万円
② J R 松山駅付近の側道等の整備	4 億円
③ 道路・街路等の整備	37億9,094万円
④ 橋りょう補修等の老朽化対策や道路の法面対策等	39億1,049万円
⑤ 河川の改修、ダム施設の老朽化対策等	127億4,236万円
⑥ ダム改修 (玉川ダム取水設備)	債務負担行為 3 億3,000万円
⑦ 土砂災害防止施設の整備	46億9,552万円
⑧ 港湾、海岸保全施設の整備	37億6,780万円
⑨ 道路、河川、港湾、砂防等の整備 (国直轄事業への負担金)	34億1,324万円
(2) 農林水産施設の防災・減災対策等	49億8,447万円
① 西日本豪雨災害で被災した園地の再編復旧	1 億5,613万円
② ため池等の整備	10億1,370万円
③ ほ場やかんがい排水施設等の整備	9 億5,028万円
④ 林道、森林、治山施設等の整備	23億8,460万円

⑤ 山地防災治山	債務負担行為 1億7,000万円
⑥ 漁港の整備	2億4,150万円
⑦ ほ場整備、かんがい排水（国直轄事業への負担金）	2億1,143万円
⑧ 国営南予土地改良事業に係る負担金（特別会計）	2,683万円
（３）その他	3億885万円
① 花粉発生源の減少対策	400万円
② 地籍調査に係る負担金	2億3,580万円
③ 交通安全施設の整備	2,897万円
④ 黒瀬ダム改良工事に係る負担金（企業会計）	4,008万円

この結果、令和７年度の12月補正予算総額は、551億3,681万円となっています。

▶ 令和８年１月23日の専決補正予算（衆議院解散総選挙分）

衆議院の解散に伴い、衆議院議員選挙を行う必要が生じたため、選挙経費について、所要の措置を講じることとしました。

令和７年度１月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

衆議院の解散に伴う選挙経費：10億3,620万円	
① 衆議院議員選挙費	10億2,186万円
② 衆議院議員選挙啓発推進事業費	600万円
③ 最高裁判所裁判官国民審査費	834万円

この結果、令和７年度の１月専決補正予算総額は、10億3,620万円となっています。

▶ ２月補正予算

12月補正に続き、本県独自の物価高騰対策を追加実施するとともに、執行段階での経費節減等により捻出した財源を活用し、基金の創設・積み増しを行い、将来増加する財政負担の軽減や平準化を図るほか、国庫支出金の変動等に伴う補正を行いました。

一般会計：77億1,581万円	
（注：◎は新規施策分）	
（１）一般分	419億3,773万円
① バス事業者省エネ対策等緊急支援事業費	3億500万円
② 航路事業者省エネ対策等支援事業費	1億32万円
③ トラック物流効率化等緊急支援事業費	5億1,693万円
◎④ 救急医療等提供体制持続化緊急支援事業費	15億2,900万円

◎⑤ 障がい福祉施設等空調照明設備整備支援事業費	}	6億748万円
◎⑥ 介護事業所等空調照明設備整備支援事業費		
◎⑦ 児童福祉施設等空調照明設備整備支援事業費		
◎⑧ 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業費		2,800万円
◎⑨ 賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費		5,773万円
◎⑩ 賃上げ応援LED照明導入支援事業費		3億3,600万円
⑪ 円滑な価格転嫁推進事業費		1,980万円
◎⑫ 県産品販売チャネル拡大事業費		3,626万円
◎⑬ シンガポール向け加工食品販路開拓支援事業費		999万円
◎⑭ 県内企業等採用活動緊急支援事業費		1億1,000万円
◎⑮ 造船・船用工業緊急基盤強化事業費		9億6,382万円
◎⑯ 砥部焼産地原料価格等高騰対策支援事業費		1,378万円
⑰ かんきつ流通施設強化支援事業費		6億2,486万円
⑱ 共同利用施設再編集約合理化推進事業費		4億1,245万円
◎⑲ 米麦共同利用施設再編整備事業費		2億7,160万円
◎⑳ 農林漁家民宿施設等整備支援事業費		4,500万円
◎㉑ 農業施設等リノベーション対策支援事業費		3,886万円
◎㉒ 畜産生産効率化機械等導入支援事業費		7,048万円
◎㉓ 林業省力化機械等導入支援事業費		1億6,000万円
㉔ 有害鳥獣スマート捕獲促進事業費		7,870万円
㉕ 家畜導入緊急支援事業費		4億2,168万円
㉖ 県産水産物需要拡大事業費		4,150万円
㉗ 建設業担い手確保等総合支援事業費		3,417万円
◎㉘ 大規模災害に備えた避難所環境整備事業費		1億2,000万円
㉙ 原子力防災備蓄物資整備等対策費		3億5,894万円
㉚ 給与改定差額緊急支援金		9億2,610万円
㉛ 政策的医療維持緊急支援金		10億9,821万円
㉜ 県有施設のLED改修等		34億7,064万円
㉝ 税関係交付金等		66億2,676万円
㉞ 直轄事業負担金（道路・ダム等）		17億5,061万円
㉟ 官民共創推進基金の創設		8億8,126万円
㊱ 災害に強い愛媛づくり基金など4基金への積み増し		17億3,452万円
㊲ 地域未来交付金充当事業		29億818万円
		など
(2) 減額分		▲342億2,192万円
国の内示減や入札減少金、公債費利子の減等による不用額 など		

特別会計：15億1,690万円

(1) 一般分	25億6,459万円
国民健康保険事業、県有林経営事業	
(2) 減額分	▲10億4,769万円
国営農業水利事業負担金、公債管理、県有林経営事業	

この結果、令和7年度の2月補正予算総額は、77億1,581万円となっています。

第5表

令和7年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補正予算				最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	1月専決 (衆議院解散総選挙分)	2月	予算額	構成比
		%						%
県 税	178,600,000	20.95	--	--	--	9,100,000	187,700,000	20.49
地方消費税清算金	71,014,000	8.33	--	--	--	6,522,649	77,536,649	8.46
地方譲与税	32,402,452	3.80	--	--	--	286,358	32,688,810	3.57
地方特例交付金	800,000	0.09	--	--	--	△ 40,479	759,521	0.08
地方交付税	177,500,000	20.82	--	1,395,130	--	4,123,585	183,018,715	19.98
交通安全対策特別交付金	253,000	0.03	--	--	--	--	253,000	0.03
分担金及び負担金	4,877,596	0.57	--	1,283,590	--	△ 721,124	5,440,062	0.59
使用料及び手数料	7,227,804	0.85	--	--	--	△ 137,272	7,090,532	0.77
国庫支出金	128,598,273	15.09	735,324	27,835,314	1,036,197	988,517	159,193,625	17.37
財産収入	2,122,130	0.25	--	--	--	52,956	2,175,086	0.24
寄附金	85,176	0.01	--	19,193	--	198,848	303,217	0.03
繰入金	41,733,818	4.90	4,663,257	--	--	△ 8,693,250	37,703,825	4.12
繰越金	15,241,522	1.79	--	--	--	--	15,241,522	1.66
諸収入	120,291,602	14.11	--	--	--	△ 357,974	119,933,628	13.09
県 債	71,594,666	8.40	--	19,205,000	--	△ 3,607,000	87,192,666	9.52
計	852,342,039	100.00	5,398,581	49,738,227	1,036,197	7,715,814	916,230,858	100.00

第6表

令和7年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補正予算				最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	1月専決 (衆議院解散総選挙分)	2月	予算額	構成比
		%						%
議会費	1,295,250	0.15	2,820	--	--	--	1,298,070	0.14
総務費	139,786,432	16.40	1,230,069	300,618	1,036,197	10,080,048	152,433,364	16.64
民生費	116,882,133	13.71	--	6,053,132	--	355,002	123,290,267	13.46
衛生費	31,758,971	3.73	21,751	803,199	--	3,275,688	35,859,609	3.91
労働費	2,507,521	0.29	8,426	43,300	--	234,906	2,794,153	0.30
農林水産業費	51,330,637	6.02	24,633	5,895,884	--	△ 824,191	56,426,963	6.16
商工費	117,528,163	13.79	12,892	2,934,870	--	59,144	120,535,069	13.16
土木費	120,300,051	14.11	--	33,678,248	--	△ 6,764,278	147,214,021	16.07
警察費	32,854,857	3.85	821,641	28,976	--	△ 548,903	33,156,571	3.62
教育費	146,374,046	17.17	3,276,349	--	--	△ 1,685,439	147,964,956	16.15
災害復旧費	10,749,186	1.26	--	--	--	△ 5,647,679	5,101,507	0.56
公債費	80,474,792	9.44	--	--	--	9,181,516	89,656,308	9.79
予備費	500,000	0.06	--	--	--	--	500,000	0.05
計	852,342,039	100.00	5,398,581	49,738,227	1,036,197	7,715,814	916,230,858	100.00

特 別 会 計

令和7年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、令和7年度の最終予算額は、2,469億6,814万円となり、令和6年度の最終予算額2,525億8,270万円に対し、56億1,456万円、2.22パーセントの減となっています。

第7表

令和7年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	9月現計予算		補正予算				最終予算	
	予算額	構成比	12月	12月 (総合経済対策分)	1月専決 (衆議院解散総選挙分)	2月	予算額	構成比
		%						%
災 害 救 助 基 金	19,367	0.01	--	--	--	--	19,367	0.01
国民健康保険事業	127,552,008	51.97	--	--	--	2,488,742	130,040,750	52.65
母子父子寡婦福祉資金	697,067	0.28	--	--	--	--	697,067	0.28
中小企業振興資金	16,419	0.01	--	--	--	--	16,419	0.01
農業改良資金	7,256	0.00	--	--	--	--	7,256	0.00
国営農業水利事業負担金	428,814	0.17	--	26,834	--	△ 195,410	260,238	0.11
県有林経営事業	274,620	0.11	--	--	--	43,152	317,772	0.13
林業改善資金	129,705	0.05	--	--	--	--	129,705	0.05
沿岸漁業改善資金	51,003	0.02	--	--	--	--	51,003	0.02
公共用地整備事業	2,579,206	1.05	--	--	--	--	2,579,206	1.04
港湾施設整備事業	15,278	0.01	--	--	--	--	15,278	0.01
用品調達	306,430	0.12	--	--	--	--	306,430	0.12
自動車集中管理	16,283	0.01	--	--	--	--	16,283	0.01
公債管理	113,199,308	46.12	--	--	--	△ 819,580	112,379,728	45.50
奨学資金	131,637	0.05	--	--	--	--	131,637	0.05
計	245,424,401	100.00	0	26,834	0	1,516,904	246,968,139	100.00

3 令和7年度予算の執行状況について

一 般 会 計

令和8年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額9,162億3,086万円に対し、6,894億3,289万円が収入済であり、75.25パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,834億8,077万円が支出済であり、74.60パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

令和8年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,469億6,814万円に対し、収入済額が2,385億7,448万円、支出済額が2,288億655万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和7年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和8年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	187,700,000	179,596,491	8,103,509	95.68
地 方	消 費 税 清 算 金	77,536,649	77,536,649	0	100.00
地 方	譲 与 税	32,688,810	31,539,631	1,149,179	96.48
地 方	特 例 交 付 金	759,521	759,521	0	100.00
地 方	交 付 税	183,018,715	181,559,265	1,459,450	99.20
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		253,000	224,609	28,391	88.78
分 担 金 及 び 負 担 金		5,440,062	1,899,449	3,540,613	34.92
使 用 料 及 び 手 数 料		7,090,532	6,357,652	732,880	89.66
国 庫 支 出 金		159,193,625	47,611,994	111,581,631	29.91
財 産 収 入		2,175,086	2,238,626	△ 63,540	102.92
寄 附 金		303,217	398,691	△ 95,474	131.49
繰 入 金		37,703,825	1,026,675	36,677,150	2.72
繰 越 金		15,241,522	15,241,523	△ 1	100.00
諸 収 入		119,933,628	118,586,718	1,346,910	98.88
県 債		87,192,666	24,855,400	62,337,266	28.51
計		916,230,858	689,432,894	226,797,964	75.25

第9表

令和7年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和8年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)／(A)
					%
議 会 費		1,298,070	1,251,863	46,207	96.44
総 務 費		152,433,364	130,145,116	22,288,248	85.38
民 生 費		123,307,767	70,675,094	52,632,673	57.32
衛 生 費		35,859,609	28,762,483	7,097,126	80.21
労 働 費		2,794,153	1,932,496	861,657	69.16
農 林 水 産 業 費		56,426,963	31,874,432	24,552,531	56.49
商 工 費		120,535,069	113,997,234	6,537,835	94.58
土 木 費		147,214,021	59,377,030	87,836,991	40.33
警 察 費		33,156,571	30,015,504	3,141,067	90.53
教 育 費		147,964,956	124,300,952	23,664,004	84.01
災 害 復 旧 費		5,101,507	1,533,756	3,567,751	30.06
公 債 費		89,656,308	89,614,813	41,495	99.95
予 備 費		482,500	0	482,500	-
計		916,230,858	683,480,773	232,750,085	74.60

第10表

令和7年度特別会計予算執行状況

令和8年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)／(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)／(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		19,367	7,518	11,849	38.82	2,728	16,639	14.09
国 民 健 康 保 険 事 業		130,040,750	113,858,746	16,182,004	87.56	112,687,815	17,352,935	86.66
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		697,067	783,171	△ 86,104	112.35	588,712	108,355	84.46
中 小 企 業 振 興 資 金		16,419	59,761	△ 43,342	363.97	13,007	3,412	79.22
農 業 改 良 資 金		7,256	35,968	△ 28,712	495.70	7,256	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		260,238	234,606	25,632	90.15	234,606	25,632	90.15
県 有 林 経 営 事 業		317,772	256,609	61,163	80.75	218,246	99,526	68.68
林 業 改 善 資 金		129,705	565,776	△ 436,071	436.20	78,861	50,844	60.80
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	256,016	△ 205,013	501.96	143	50,860	0.28
公 共 用 地 整 備 事 業		2,579,206	5,226,305	△ 2,647,099	202.63	2,236,944	342,262	86.73
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	876,818	△ 861,540	5,739.09	6,924	8,354	45.32
用 品 調 達		306,430	245,705	60,725	80.18	273,435	32,995	89.23
自 動 車 集 中 管 理		16,283	80,155	△ 63,872	492.26	11,908	4,375	73.13
公 債 管 理		112,379,728	112,364,784	14,944	99.99	112,361,905	17,823	99.98
奨 学 資 金		131,637	3,722,537	△ 3,590,900	2,827.88	84,061	47,576	63.86
計		246,968,139	238,574,475	8,393,664	96.60	228,806,551	18,161,588	92.65

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和6年度の県税の決算額は1,829億218万円で、歳入決算額8,041億4,251万円に占める割合は、22.74パーセントとなっています。

なお、令和8年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74
2	760,689,739	149,550,366	3,901,348	6,759,465	160,211,179	(19.66) 21.06
3	792,448,538	162,975,760	4,224,900	6,770,315	173,970,975	(20.57) 21.95
4	766,638,942	167,380,114	4,587,769	6,419,452	178,387,335	(21.83) 23.27
5	794,707,906	171,701,121	5,549,984	6,286,796	183,537,901	(21.61) 23.10
6	804,142,508	182,902,178	5,158,976	6,380,836	194,441,990	(22.74) 24.18

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和7年度県税収入状況
令和8年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		187,437,911	186,766,086	179,336,853	95.68	96.02
県 民 税		56,124,586	56,669,255	50,020,583	89.12	88.27
事 業 税		53,565,081	53,945,717	54,672,794	102.07	101.35
地 方 消 費 税		44,740,069	43,333,431	43,333,431	96.86	100.00
不 動 産 取 得 税		3,414,995	3,268,159	3,208,647	93.96	98.18
県 た ば こ 税		1,450,171	1,459,100	1,352,449	93.26	92.69
ゴ ル フ 場 利 用 税		345,812	345,790	345,790	99.99	100.00
軽 油 引 取 税		9,337,744	9,295,074	8,573,221	91.81	92.23
自 動 車 税		484	4,098	652	134.71	15.91
自動車税環境性能割		1,321,583	1,268,480	1,268,557	95.99	100.01
自動車税種別割		15,123,570	15,162,743	15,081,285	99.72	99.46
鉱 区 税		2,605	3,034	2,605	100.00	85.86
核 燃 料 税		2,011,211	2,011,205	1,476,839	73.43	73.43
目 的 税		262,089	259,638	259,638	99.06	100.00
狩 猟 税		22,828	22,879	22,879	100.22	100.00
資 源 循 環 促 進 税		239,261	236,759	236,759	98.95	100.00
計		187,700,000	187,025,724	179,596,491	95.68	96.03

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和8年3月末日現在の県債現在高は8,848億9,449万円で、前年度同期に比べ、300億1,193万円、3.280パーセントの減となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和7年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和7年度は4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調
令和8年3月31日現在

(ア) 目 的 別		(単位 千円)				
区	分	金 額	構成比			
			%			
1 普 通	債	505,770,145	57.16	(2)臨 時 財 政 対 策 債	321,976,742	36.39
(1)民 生		862,827	0.10	(3)減 収 補 填 債	20,591,796	2.33
(2)農 林 水 産		57,505,938	6.50	(4)退 職 手 当 債	8,298,664	0.94
(3)土 木		419,419,669	47.40	(5)調 整 債	26,600	0.00
(4)公 営 住 宅		1,407,726	0.16	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	996,157	0.11
(5)警 察 消 防		2,085,408	0.24	(7)中小企業高度化資金貸付金	13,339,465	1.51
(6)教 育		18,796,346	2.12	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	31,261	0.00
(7)準 公 営 企 業 等		259,309	0.03	(9)災 害 援 護 資 金	16,250	0.00
(8)庁 舎 等		5,432,922	0.61	(10)地方道路整備臨時貸付金	780,567	0.09
2 災 害 復 旧 債		12,421,150	1.40	計	884,894,487	100.00
(1)民 生		84,500	0.01			
(2)農 林 水 産		170,347	0.02			
(3)土 木		10,877,874	1.23			
(4)公 営 住 宅		7,500	0.00			
(5)警 察 消 防		63,500	0.01			
(6)教 育		25,500	0.00			
(7)庁 舎 等		1,191,929	0.13			
3 そ の 他		366,703,192	41.44			
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債		645,690	0.07			

(イ) 借 入 先 別		(単位 千円)	
区	分	金 額	構成比
			%
財 政 融 資 資 金		233,311,433	26.37
簡 易 保 険 局		167,851	0.02
公 募		613,636,920	69.35
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構		23,194,584	2.62
そ の 他		14,583,699	1.65
計		884,894,487	100.00

6 県有財産について

令和8年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

令和8年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,290.39 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,972,757.07 m ²	△ 4,498.60 m ²
建 物 (延 べ)	1,761,356.86 m ²	9,360.62 m ²
立 木 (成 木)	490,800.88 m ³	8,907.90 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	20,263 本	0 本
地 上 権	47,068,042.00 m ²	0.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	6 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,018,991千円	0千円
株 券 及 び 債 券	2,874,770千円	0千円
債 権	21,825,790千円	△ 357,837千円
基 金	171,680,320千円	1,019,735千円
(う ち 有 価 証 券)	(12,094,158千円)	(10,109,604千円)
無 体 財 産 権	190 件	9 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万6,936キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止していましたが、更新事業が完了し、令和5年6月15日から運転を再開しています。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和7年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、6,493万6,674キロワット時であり、目標供給電力量1億148万3,000キロワット時に対し、64.0パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和7年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和8年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

令和7年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 k W h)

月	発電所 電力量	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合 計
10	目標電力量	13,700,000	1,700,000	5,800,000	323,000	21,523,000
	供給電力量	10,201,571	933,625	3,792,523	265,816	15,193,535
11	目標電力量	11,400,000	1,500,000	2,300,000	318,000	15,518,000
	供給電力量	9,542,534	575,659	1,873,343	286,674	12,278,210
12	目標電力量	11,000,000	1,500,000	2,500,000	326,000	15,326,000
	供給電力量	8,506,437	0	1,260,708	293,188	10,060,333
1	目標電力量	10,800,000	1,200,000	500,000	324,000	12,824,000
	供給電力量	8,543,177	0	313,898	307,306	9,164,381
2	目標電力量	9,400,000	2,100,000	3,200,000	281,000	14,981,000
	供給電力量	7,291,442	0	1,026,268	291,325	8,609,035
3	目標電力量	10,400,000	3,300,000	7,300,000	311,000	21,311,000
	供給電力量	7,198,701	161,521	1,954,624	316,334	9,631,180
下半期 合計	目標電力量	66,700,000	11,300,000	21,600,000	1,883,000	101,483,000
	供給電力量	51,283,862	1,670,805	10,221,364	1,760,643	64,936,674

第16表

令和7年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

令和8年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	3,885,369	－	－	3,885,369	3,298,928	84.91
営 業 収 益	3,819,116	－	－	3,819,116	3,229,095	84.55
財 務 収 益	41,492	－	－	41,492	29,667	71.50
事 業 外 収 益	24,761	－	－	24,761	27,578	111.38
特 別 利 益	0	－	－	0	12,588	－
面河ダム等管理費分担金	152,805	－	－	152,805	91,608	59.95
面河ダム等管理費分担金	152,805	－	－	152,805	91,608	59.95
合 計	4,038,174	－	－	4,038,174	3,390,536	83.96

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	3,083,336	18,291	30,624	3,132,251	2,190,585	69.94
営 業 費 用	2,776,127	18,291	30,624	2,825,042	1,931,469	68.37
財 務 費 用	29,130	－	－	29,130	29,129	100.00
事 業 外 費 用	274,079	－	－	274,079	219,664	80.15
特 別 損 失	1,000	－	－	1,000	10,323	1,032.30
予 備 費	3,000	－	－	3,000	－	－
面河ダム等管理費	148,629	－	－	148,629	91,155	61.33
面河ダム等管理費	148,629	－	－	148,629	91,155	61.33
合 計	3,231,965	18,291	30,624	3,280,880	2,281,740	69.55

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	352,555	－	－	352,555	117,700	33.38
企 業 債	352,500	－	－	352,500	117,700	33.39
固 定 資 産 売 却 代 金	55	－	－	55	－	－

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	600,355	1,500,000	21,412	2,121,767	1,876,374	88.43 %
水 力 発 電 設 備 費	307,764	－	－	307,764	83,969	27.28
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担金	55,000	－	21,412	76,412	55,365	72.46
業 務 設 備 費	550	－	－	550	－	－
企 業 債 償 還 金	167,041	－	－	167,041	167,040	100.00
他 会 計 貸 付 金	0	1,500,000	－	1,500,000	1,500,000	100.00
他 会 計 繰 出 金	70,000	－	－	70,000	70,000	100.00

第17表

企 業 債 明 細 書

令和 8 年 3 月 31 日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	2,796,000	139,081	2,486,057	309,943	88.91 %
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	991,300	13,559	232,000	759,300	23.40
株 式 会 社 伊 予 銀 行	2,359,500	14,400	14,400	2,345,100	0.61
計	6,146,800	167,040	2,732,457	3,414,343	44.45

▶ 予算の概要

令和 8 年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 5 億 5,084 万円は、繰越利益剰余金処分額 5 億 4,605 万 1 千円及び損益勘定留保資金 478 万 9 千円で補てんする予定です。

第18表

令和8年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	3,672,185
第1項 営 業 収 益	3,575,558
第2項 財 務 収 益	71,662
第3項 事 業 外 収 益	24,965
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	151,780
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	151,780
合 計	3,823,965

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,777,457
第1項 営 業 費 用	2,500,254
第2項 財 務 費 用	28,639
第3項 事 業 外 費 用	244,564
第4項 特 別 損 失	1,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	147,680
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	147,680
合 計	2,925,137

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1,306,055
第1項 企業債	1,306,000
第2項 固定資産売却代金	55

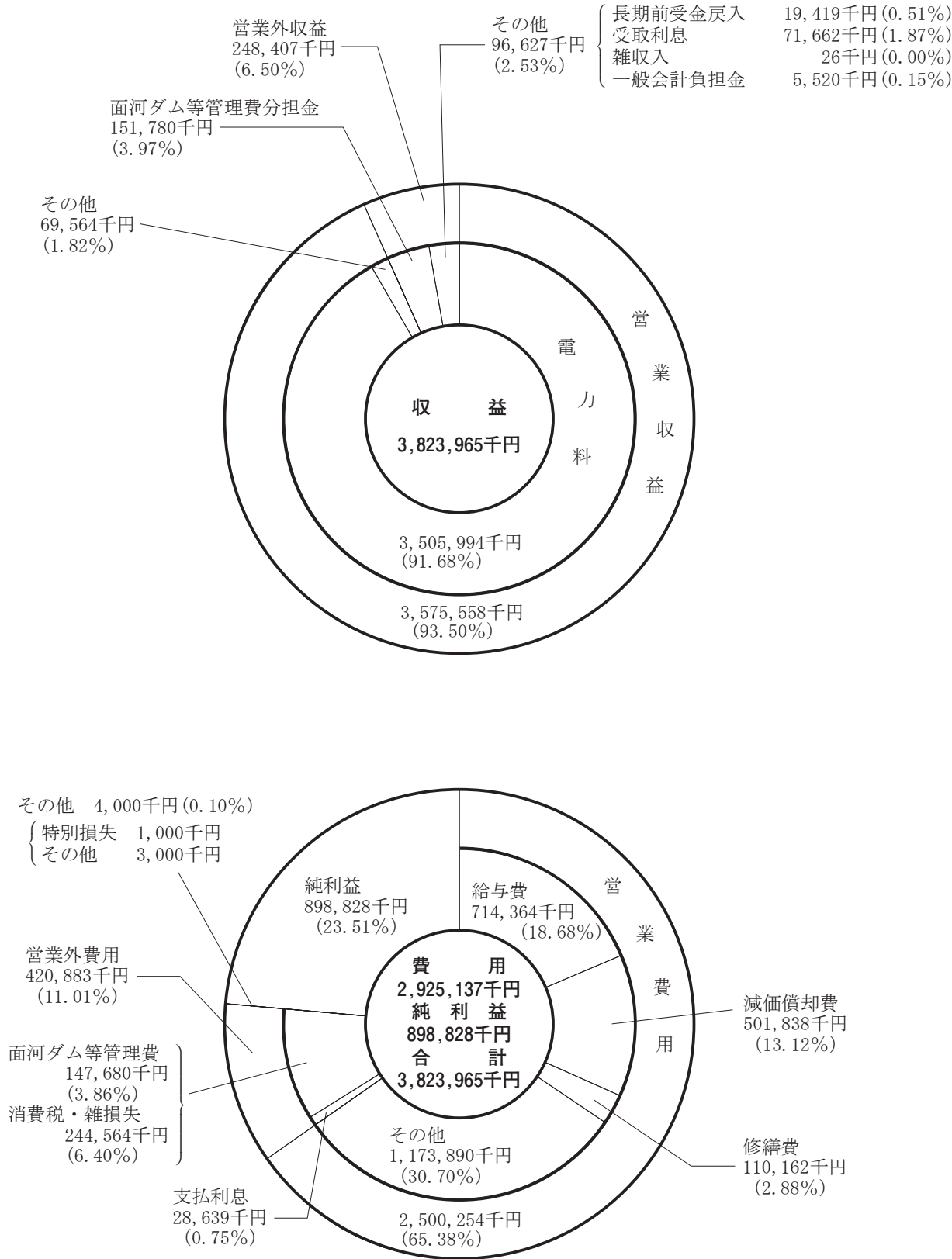
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,856,895
第1項 水力発電設備費	1,261,084
第2項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	58,300
第3項 業務設備費	550
第4項 企業債償還金	466,961
第5項 他会計繰出金	70,000

第19表

令和8年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

令和7年度の県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）の2地区において、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しました。

令和7年度末の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、2地区合計で、16万9,520立方メートル／日であり、計画給水量19万3,420立方メートル／日に対し、87.6パーセントとなっています。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

▶ 経理の状況

令和7年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和8年3月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和7年度末工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 事 数 業 所 数	計 画 給 水 量 (日量) (A)	契 約 実 績 (日量) (B)	契 約 比 率 (B)／(A) %
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	106,000	106,000	100.0
西 条 地 区 工 業 用 水 道	45	87,420	63,520	72.7
合 計	47	193,420	169,520	87.6

第21表

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

令和8年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,409,226	—	—	1,409,226	1,369,759	97.20%
営 業 収 益	1,313,832	—	—	1,313,832	1,238,994	94.30
営 業 外 収 益	63,705	—	—	63,705	99,190	155.70
附 帯 事 業 収 益	31,579	—	—	31,579	31,575	99.99
特 別 利 益	110	—	—	110	—	—

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,008,452	46,283	—	1,054,735	813,455	77.12%
営 業 費 用	887,008	46,283	—	933,291	721,201	77.28
営 業 外 費 用	108,830	—	—	108,830	83,142	76.40
附 帯 事 業 費 用	9,114	—	—	9,114	9,112	99.98
特 別 損 失	1,000	—	—	1,000	—	—
予 備 費	2,500	—	—	2,500	—	—

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	175,509	-	-	175,509	141,827	80.81%
企 業 債	84,400	-	-	84,400	82,200	97.39
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
工 事 負 担 金	90,997	-	-	90,997	59,627	65.53
附 帯 事 業 収 入	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-
雑 入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	357,816	-	17,650	375,466	284,742	75.84%
給 水 設 備 費	305,127	-	17,650	322,777	232,128	71.92
企 業 債 償 還 金	48,746	-	-	48,746	48,745	100.00
附 帯 事 業 費	3,942	-	-	3,942	3,869	98.15
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

令和8年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	621,000	28,191	494,317	126,683	79.60
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	399,300	20,554	310,030	89,270	77.64
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	54,900	0	0	54,900	0.00
計	1,075,200	48,745	804,347	270,853	74.81

▶ 予算の概要

令和8年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億5,429万2千円は、損益勘定留保資金5億5,429万2千円で補てんする予定です。

第23表

令和8年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,375,658
第1項 営業収益	1,240,668
第2項 営業外収益	85,166
第3項 附帯事業収益	32,044
第4項 特別利益	17,780

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,118,170
第1項 営業費用	1,004,532
第2項 営業外費用	102,116
第3項 附帯事業費用	8,022
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	361,445
第1項 企業債	142,900
第2項 国庫補助金	1
第3項 工事負担金	216,848
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	1,640
第6項 雑入	55

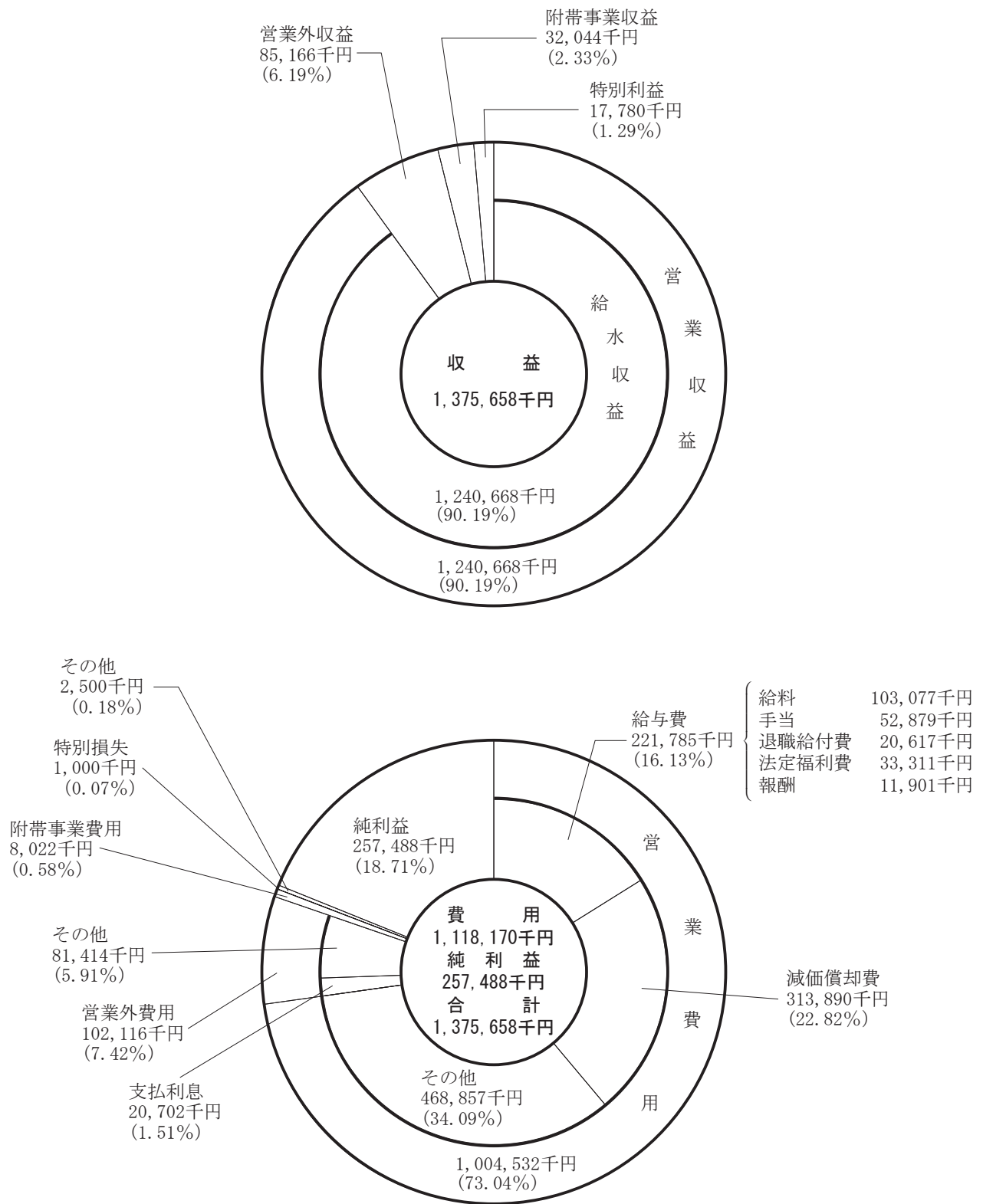
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	915,737
第1項 給水設備費	868,758
第2項 企業債償還金	43,240
第3項 附帯事業費	3,362
第4項 国庫補助金返還金	377

第24表

令和8年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の４病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和７年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は1,557人の減、外来患者数は4,616人の減となり、合計で6,173人、1.4パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の政策的医療を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和７年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和８年３月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況
令和8年4月1日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病 床 数	一 般 (床)	824	270	199	203	1,496
	結 核 (床)	0	0	0	3	3
	感 染 (床)	3	0	0	2	5
	精 神 (床)	0	0	0	0	0
	計 (床)	827	270	199	208	1,504
看 護 基 準	一 般	7 対 1 以上	7 対 1 以上	10対 1 以上	10対 1 以上	
	結 核	—	—	—	7 対 1 以上	
	精 神	—	—	—	—	

第26表

令和7年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		7年度下半期利用 患者延べ数 (A)	6年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	前 年 対 比 (A)/(B)	7 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央	入 院	92,573	91,012	1,561	101.72%	508.6
	外 来	153,954	153,537	417	100.27	1,304.7
	計	246,527	244,549	1,978	100.81	1,813.3
今 治	入 院	29,176	29,575	△ 399	98.65	160.3
	外 来	53,962	56,103	△ 2,141	96.18	457.3
	計	83,138	85,678	△ 2,540	97.04	617.6
南 宇 和	入 院	12,133	12,884	△ 751	94.17	66.7
	外 来	29,491	30,125	△ 634	97.90	249.9
	計	41,624	43,009	△ 1,385	96.78	316.6
新 居 浜	入 院	23,452	25,420	△ 1,968	92.26	128.9
	外 来	51,613	53,871	△ 2,258	95.81	437.4
	計	75,065	79,291	△ 4,226	94.67	566.3
合 計	入 院	157,334	158,891	△ 1,557	99.02	864.5
	外 来	289,020	293,636	△ 4,616	98.43	2,449.3
	計	446,354	452,527	△ 6,173	98.64	3,313.8

注 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和7年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

令和8年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	55,682,653	2,540,827	-	58,223,480	51,065,153	87.71%
医 業 収 益	49,215,288	-	-	49,215,288	41,804,881	84.94
医 業 外 収 益	6,465,365	2,540,827	-	9,006,192	9,140,361	101.49
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	119,911	5,995.55

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	59,114,459	876,185	24,552	60,015,196	53,377,083	88.94%
医 業 費 用	58,052,885	876,185	24,552	58,953,622	52,558,049	89.15
医 業 外 費 用	1,052,074	-	-	1,052,074	811,321	77.12
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	7,713	96.41
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	6,985,475	6,171,766	61,471	13,218,712	12,988,488	98.26 %
企 業 債	1,259,000	4,670,000	61,471	5,990,471	5,732,700	95.70
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	4,500,000	1,500,000	-	6,000,000	6,000,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,226,474	1,766	-	1,228,240	1,255,788	102.24

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額					支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	流 用	繰 越	計		
資 本 的 支 出	9,529,134	58,565	-	61,471	9,649,170	9,274,555	96.12 %
病 院 設 備 費	2,759,737	58,565	-	61,471	2,879,773	2,505,158	86.99
企 業 債 償 還 金	2,269,397	-	-	-	2,269,397	2,269,397	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	4,500,000	-	-	-	4,500,000	4,500,000	100.00

第28表

企 業 債 明 細 書

令和8年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	31,747,300	908,933	7,541,134	24,206,166	23.75%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	6,049,800	67,307	5,579,811	469,989	92.23
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	8,125,000	1,293,157	5,070,600	3,054,400	62.41
計	45,922,100	2,269,397	18,191,545	27,730,555	39.61

▶ 予算の概要

令和8年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額27億1,212万1千円は、過年度分損益勘定留保資金27億1,212万1千円で補てんする予定です。

第29表

令和8年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	52,859,361
第1項 医 業 収 益	44,869,185
第2項 医 業 外 収 益	7,980,176
第3項 特 別 利 益	10,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	56,129,728
第1項 医 業 費 用	55,184,181
第2項 医 業 外 費 用	934,047
第3項 特 別 損 失	10,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	9,511,794
第1項 企 業 債	1,073,100
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	7,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,438,693

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	12,223,915
第1項 病 院 設 備 費	2,660,753
第2項 企 業 債 償 還 金	2,563,162
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還	7,000,000

第30表

令和8年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

